

市職員給与などの状況



市職員の給与や職員数、服務などの状況を、市民の皆さんに理解していただくため、国家公務員の給与と比較しながらその内容をお知らせします。

市職員の給与は、その職務と責任に応じて支給される給料と扶養・通勤手当などの諸手当から構成され、『登別市職員の給与に関する条例』に基づいて支給しています。

また、給与の改定は、国に準じて行っています（国の場合は、毎年度、人事院が国家公務員の給与を民間の給与水準と均衡させることを目的に行う勧告に基づき、改定が行われます）。

なお、国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する際に用いられる『ラスパイレズ指数』は、国家公務員を100とした場合、登別市職員は平成19年4月1日現在で92・1となっています。

◆職員人件費の状況（平成19年度全会計決算）

住民基本台帳人口 (H20年3月31日現在)	人 件 費				
	給料	期末・勤勉手当	左記以外の手当	共済費等	計
52,905 人	18億9,439 万円	8億1,014 万円	9億8,924 万円	6億9,968 万円	43億9,344 万円

※上記の人件費には、市長・副市長・教育長を含み、嘱託員・臨時職員・議員・各種委員は含まれていません。

※表示単位未満は四捨五入しているため、積み上げ額が一致していません。

◆職員人件費の状況（平成20年度全会計予算）

職員数	人 件 費					職員一人当たり人件費
	給料	期末・勤勉手当	左記以外の手当	共済費等	計	
474 人	18億1,536 万円	8億146 万円	10億5,023 万円	6億9,145 万円	43億5,850 万円	630 万円

※上記の人件費には、市長・副市長・教育長を含み、嘱託員・臨時職員、議員・各種委員を含んでいません。

また、『職員1人当たり人件費』には退職手当、共済費等、市長、副市長の給与を含んでいません。

※市は、独自の給与削減として、平成19年10月1日から3年間、給料を5%～6%、退職手当を当分の間、4.7%削減しています（平成16年10月から3年間は、給料を3.2%～4.2%、期末勤勉手当を4.7%削減していました）。

※表示単位未満を四捨五入しています。

◆嘱託員・臨時職員人件費の状況

平成19年度全会計決算			平成20年度全会計予算		
給料・手当	社会保険	計	給料・手当	社会保険	計
4億4,930 万円	5,426 万円	5億355 万円	4億4,568 万円	5,809 万円	5億377 万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致していません。

◆一般行政職の初任給と経験年数別平均給料月額（平成20年4月1日現在）

区 分	初任給		経験年数別平均給料月額		
	登別市	国	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	163,590円	172,200円	273,018円	306,609円	375,325円
高校卒	133,095円	140,100円	229,093円	252,676円	349,442円

※『登別市』の初任給月額は、平成19年10月1日から行っている削減後の給料月額です。